2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　株式会社　山善　　上場取引所　東
コード番号　8051　ＵＲＬ　https://www.yamazen.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岸田　貢司
問合せ先責任者　（役職名）取締役　専務執行役員 経営管理本部長　（氏名）山添　正道　ＴＥＬ　06-6534-3003
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向けにオンラインにて開催予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	307,583	18.4	8,904	74.3	9,340	72.6	6,301	50.7
2026年３月期中間期	259,844	4.4	5,108	48.4	5,413	54.9	4,182	62.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　7,843百万円（70.7%）　2026年３月期中間期　4,594百万円（651.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	71.85	70.94
2026年３月期中間期	49.12	44.66

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	358,999	140,840	38.7	1,624.51
2026年３月期	351,990	140,153	39.3	1,612.56

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　138,826百万円　2026年３月期　138,416百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	20.00	－	34.00	54.00
2027年３月期	－	20.00			
2027年３月期（予想）			－	36.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	618,000	14.0	17,900	48.6	18,700	43.7	12,250	31.3	141.83

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無
（注２）当社は、2026年２月12日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「１株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　有

新規　2 社　（社名　Yamazen Machinery & Tools India Private Ltd.、株式会社AtoG1）

除外　1 社　（社名　株式会社AtoG1）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	95,305,435株	2026年３月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,847,959株	2026年３月期	9,468,740株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	87,701,745株	2026年３月期中間期	85,153,660株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（2027年３月期中間期 718,800株、2026年３月期 721,900株）を含めております。また、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（2027年３月期中間期 720,786株、2026年３月期中間期 494,914株）を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内生産財事業においては、半導体・AI、データセンター関連等の設備投資は高水準を維持しており、さらに航空・宇宙、造船、防衛、建機産業等の設備需要が拡大しました。また、人手不足を背景とした自動化・省人化機器や労働環境改善に向けた設備機器の需要も底堅く推移しました。

海外生産財事業においては、北米、中国、台湾、ＡＳＥＡＮ、インドなど各地域の設備投資が活発に推移しました。地域や業種による強弱はあるものの、半導体・AI、データセンター、航空機、発電、自動車関連など幅広い分野で需要が増加しました。とりわけ半導体・AI、データセンター関連の投資が旺盛な需要を強力に牽引しました。

国内の個人消費については、所得環境の改善がみられる一方、インフレによる節約志向や耐久消費財に対する選別傾向は継続しました。住宅産業においては、新設住宅着工戸数は持家を中心に減少傾向にあるものの、省エネ需要に対応した住宅設備機器の更新需要では堅調な動きが見られました。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は307,583百万円（前年同期比18.4％増）となりました。利益面につきましては、営業利益は8,904百万円（同、74.3％増）、経常利益は9,340百万円（同、72.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,301百万円（同、50.7％増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内生産財事業では、半導体製造装置やデータセンター、航空・宇宙、造船、防衛産業等における設備需要の拡大が見られ、関連する部品加工メーカー向け工作機械の売上が伸長しました。切削工具等に関しても同様の産業を中心に部品加工需要が拡大し、切削工具や測定機器の売上は堅調に推移しました。また人手不足を背景に、作業負荷軽減に資する機器や暑熱対策等の労働環境改善機器、さらに自律走行搬送ロボット（AMR）等、自動化・省人化対応機器の売上も順調に推移しました。

営業活動として、工作機械の販売では、半導体製造装置、航空・宇宙、造船、防衛産業等へのアプローチに加え、中堅・中小企業を対象にした大規模成長投資補助金や中小企業省力化投資補助金等を活用した提案営業を積極的に行いました。切削・補要工具等の販売では、電子取引を拡大することで取引先の利便性と業務効率向上を図りました。また、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催し、受注を獲得するとともに顧客との関係性をより深めました。新たな業界への展開・強化に向けては、労働環境改善や省人・省力化を主なテーマに各地の展示会への出展を強化するとともに、製造・物流現場の自動化ソリューション提案および環境改善設備提案を強化する等、製造現場の課題解決と需要喚起に努めました。さらに、需要の高まりを見せるヒューマノイドロボットの社会実装を加速するべく、コンソーシアム「J-HRTI（ジェイハーティ）」に参画し、模倣学習によるフィジカルデータ収集を開始しました。

海外生産財事業においては、北米支社で航空・宇宙およびデータセンター需要が伸長したほか、台湾支社では半導体・AI関連投資の増加により売上が拡大しました。また、中国支社における先端産業・国内需要の取り込みや、アセアン支社における生産移管および成長産業需要の捕捉もあり、海外４支社はいずれも前年同期を大きく上回りました。さらにインド市場においても二輪・四輪向けを中心に設備投資が拡大し、グローバル全域で業績を牽引しました。(注)

その結果、生産財関連事業の売上高は205,930百万円（前年同期比25.5％増）となりました。

（注）営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業においては、非住宅分野の開拓に積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応や光熱費削減へのニーズに応えるため、環境商材と施工をセットにした設備改修提案を継続し、強化しました。また、エアコンの省エネ基準引き上げを見据えた需要の取込みや省エネ改修需要等の影響により、空調設備の売上が好調に推移しました。さらに、光熱費の高止まりが継続する中、消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯機器等の販売も伸長しました。

その結果、住建事業の売上高は48,132百万円（前年同期比13.6％増）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業のプライベートブランド商品は、消費者の潜在ニーズを分析したマーケティング活動等を踏まえた迅速な企画・開発によりラインアップを拡充するとともに、SNS等を活用した情報発信を通じてYAMAZENブランドの浸透を図りました。また、販売チャネルの拡大を狙った法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」は、売上高・会員数が順調に伸長しました。

商品では、空調機器や除湿機、調理家電、業務用冷凍庫の販売が好調に推移した一方、インフレによる消費者の節約志向等の影響を受け、売上は前年同期並みとなりました。

その結果、家庭機器事業の売上高は51,655百万円（前年同期比0.5％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,008百万円増加し、358,999百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（13,661百万円）、売上債権（受取手形、売掛金、電子記録債権）の増加（2,666百万円）、商品及び製品の増加（8,206百万円）、投資有価証券の増加（4,468百万円）やその他有形固定資産の増加（3,468百万円）が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,321百万円増加し、218,158百万円となりました。これは、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加（4,087百万円）、契約負債の増加（6,815百万円）、繰延税金負債の増加（1,001百万円）や転換社債型新株予約権付社債の減少（7,763百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、140,840百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加（3,731百万円）、取締役会決議に基づく自己株式の取得等による自己株式の増加（3,958百万円）やその他有価証券評価差額金の増加（2,053百万円）が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.3％から38.7％と0.6ポイント低下いたしました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,574百万円減少し、97,407百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上、運転資本の増加や法人税等の支払いにより、6,336百万円の収入（前年同期は996百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得により、4,594百万円の支出（前年同期は2,079百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いにより、14,712百万円の支出（前年同期は15,951百万円の収入）となりました。

（４）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年10月21日付「2027年３月期第２四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,139	74,477
受取手形	2,888	1,169
売掛金	84,899	84,336
電子記録債権	25,296	30,244
有価証券	20,989	21,988
商品及び製品	43,920	52,126
その他	11,775	13,111
貸倒引当金	△473	△576
流動資産合計	277,436	276,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,928	5,144
機械装置及び運搬具（純額）	2,320	2,188
工具、器具及び備品（純額）	723	827
土地	3,809	3,966
リース資産（純額）	1,883	1,843
その他（純額）	1,837	5,306
有形固定資産合計	15,503	19,277
無形固定資産	10,394	9,096
投資その他の資産		
投資有価証券	32,433	36,901
破産更生債権等	27	44
退職給付に係る資産	13,683	13,944
繰延税金資産	314	382
その他	2,260	2,544
貸倒引当金	△85	△90
投資その他の資産合計	48,633	53,726
固定資産合計	74,531	82,101
繰延資産		
社債発行費	22	19
繰延資産合計	22	19
資産合計	351,990	358,999

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,111	68,296
電子記録債務	50,672	53,575
短期借入金	20,088	20,018
１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,760	－
リース債務	563	619
未払法人税等	1,776	2,372
契約負債	11,860	18,676
賞与引当金	3,472	4,443
商品自主回収関連費用引当金	47	197
その他	7,724	7,616
流動負債合計	171,079	175,815
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	28,006	28,003
長期借入金	28	19
リース債務	2,148	1,999
繰延税金負債	7,643	8,644
退職給付に係る負債	366	415
その他	2,564	3,260
固定負債合計	40,757	42,343
負債合計	211,837	218,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,495	6,890
利益剰余金	112,332	116,063
自己株式	△11,793	△15,751
株主資本合計	115,944	115,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,298	9,352
繰延ヘッジ損益	68	△26
為替換算調整勘定	11,710	11,119
退職給付に係る調整累計額	3,395	3,269
その他の包括利益累計額合計	22,472	23,713
非支配株主持分	1,736	2,014
純資産合計	140,153	140,840
負債純資産合計	351,990	358,999

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	259,844	307,583
売上原価	220,088	259,007
売上総利益	39,755	48,575
販売費及び一般管理費	34,647	39,671
営業利益	5,108	8,904
営業外収益		
受取利息	346	497
受取配当金	168	222
補助金収入	34	51
その他	76	81
営業外収益合計	625	852
営業外費用		
支払利息	94	100
投資事業組合運用損	25	19
為替差損	179	28
自己株式取得費用	－	219
その他	20	47
営業外費用合計	321	415
経常利益	5,413	9,340
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	1,013	250
特別利益合計	1,017	253
特別損失		
固定資産除却損	0	13
固定資産売却損	－	1
特別損失合計	0	14
税金等調整前中間純利益	6,430	9,579
法人税、住民税及び事業税	1,807	2,908
法人税等調整額	325	74
法人税等合計	2,132	2,983
中間純利益	4,297	6,596
非支配株主に帰属する中間純利益	115	294
親会社株主に帰属する中間純利益	4,182	6,301

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,297	6,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	2,053
繰延ヘッジ損益	60	△95
為替換算調整勘定	97	△585
退職給付に係る調整額	△68	△125
その他の包括利益合計	296	1,246
中間包括利益	4,594	7,843
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,495	7,565
非支配株主に係る中間包括利益	98	277

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,430	9,579
減価償却費	2,477	3,032
退職給付費用	△99	△184
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	118
その他の引当金の増減額（△は減少）	56	1,047
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18	19
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△258	△262
受取利息及び受取配当金	△515	△719
支払利息	94	100
為替差損益（△は益）	89	57
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,013	△250
有形及び無形固定資産除却損	0	13
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△4	△1
売上債権の増減額（△は増加）	4,908	△3,840
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,329	△7,003
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,884	4,032
その他	2,230	2,919
小計	3,194	8,658
法人税等の支払額	△2,198	△2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	6,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有価証券の取得による支出	－	△2,002
有価証券の償還による収入	－	2,000
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	1,140	393
子会社株式の取得による支出	－	△93
貸付けによる支出	△4	△151
貸付金の回収による収入	6	7
その他の投資による支出	△661	△403
その他の投資の回収による収入	93	131
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,197	△5,194
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	19
利息及び配当金の受取額	553	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△4,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,045	△70
リース債務の返済による支出	△281	△294
長期借入金の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△2,735	△2,936
利息の支払額	△93	△108
自己株式の取得による支出	△748	△10,996
その他	△224	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,951	△14,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,041	△13,359
現金及び現金同等物の期首残高	74,841	109,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	784
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,882	97,407

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２			中間連結損益計算書計上額（注）３
	生産財関連事業（注）４	消費財関連事業（注）４		計	その他（注）１	消去等前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	164,071	42,387	51,387	257,845	1,998	259,844	－	259,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	4,663	4,663	△4,663	－
計	164,071	42,387	51,387	257,845	6,662	264,508	△4,663	259,844
セグメント利益	3,802	1,671	2,512	7,986	△2,892	5,093	14	5,108

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２			中間連結損益計算書計上額（注）３
	生産財関連事業（注）４	消費財関連事業（注）４		計	その他（注）１	消去等前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	205,930	48,132	51,655	305,718	1,864	307,583	－	307,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	5,010	5,010	△5,010	－
計	205,930	48,132	51,655	305,718	6,875	312,594	△5,010	307,583
セグメント利益	8,644	2,062	1,941	12,648	△3,775	8,873	30	8,904

（注）１．「調整額　その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

２．セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用	△2,935	△3,831

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が7,078,900株増加しております。また、2021年４月14日開催の取締役会決議に基づき発行した2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、自己株式が6,696,581株減少しております。この結果、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）の株式給付による減少を含め、当中間連結会計期間において自己株式が3,958百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式15,751百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。